

地方銀行における新型コロナウイルスによる影響の計量的分析

慶應義塾大学 経済学部

熊谷 臣介

新型コロナウイルスの感染が世界中で拡大し、日本経済にも大きな打撃を与えた。そこで本稿では、新型コロナウイルスの感染拡大による影響下で地方銀行がどのように利益を獲得したのか資産面から分析した。また、中期的な分析も行い、結果を比較することで新型コロナウイルスによる影響を考察した。結果として、新型コロナウイルスの影響下でも貸出金が主な収益源であることや、有価証券はあまり利益に貢献できなかったこと、店舗数は利益に負の影響を与えており、コロナ下では負の影響が強まっていたことが分かった。

はじめに

我が国において地方銀行は地域経済の要となる存在である。そんな地方銀行の経営は低金利環境の長期化をはじめとする様々な要因によって厳しいものとなっている。多方面からの圧力もあり、地方銀行は統廃合や経営の多角化など対応を進めてきた。そんな中、新型コロナウイルスの感染が拡大し、日本経済にも大きな影響が生じた。そこで本論では、地方銀行に対する新型コロナウイルスの影響を分析する。また、中期的な視点での分析も行い、地方銀行のこれからの経営について考察する。

第1章 地方銀行の現状と分析対象

昨今の地方銀行は、地方人口の減少・低金利環境の長期化・他の金融機関との競合などによって経営が苦しくなっているといわれている。金融庁公表の平成27事務年度金融レポート(2016、p.21-23)では、貸与ギャップと預貸金利鞘及び人口動態等の関連性が今後も続くことと仮定した場合の中長期的な収益構造の変化を分析している。その結果、顧客向けサービス業務の利益率は一定の仮定の下で2015年3月期では4割の地域銀行が、2025年3月期では6割を超える地域銀行がマイナスとなった、としている。また、平成28事務年度金融レ

ポート(2017、p.15-20)では、金融緩和政策の継続による収益性の低下、金利の比較的高い貸出や債券が金利の低い新規貸出や債券に置き換わることによる利回りの低下、生産年齢人口の減少による借入需要の低下と預金保有割合の多い高齢者の増加による預貸率の低下、といった傾向があることを主張し、地域銀行の当期純利益確保に向けた動きを分析している。その結果、有価証券運用による収益に依存を高める動き、貸出分野における量的拡大を図る動き、与信費用の減少の3点を挙げているが、有価証券運用については一部の地域銀行で適切な運用やリスク管理が行われていないこと、貸出の量的拡大についてはビジネスモデルの持続可能性に懸念があること、与信費用の低下については短期的な視野に立った対応でありビジネスモデルの持続可能性に悪影響を与えるおそれがあることを警告している。新型コロナウイルスの影響発生前に指摘された他の様々な課題についても金融庁公表の金融行政方針や金融レポートに記載があるほか、先行研究等でも多くの記載があるため、そちらを参照することとし、本稿での詳細な説明は割愛する。

このような状況において地方銀行は多方面から多角化経営や統廃合によって経営力の強化を求められている。2020年11月27日に施行された「地域における一般乗合旅客自動車運送事業及び銀行業に係る基盤的なサービスの提供の維持を図るための私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の特例に関する法律」が代表例である。この特例法は一定の場合において、同一地域の地域銀行同士の合併等に独占禁止法を適用しないとするものである。

地方銀行の経営が厳しくなり様々な課題が指摘される中で、新型コロナウイルスの感染が拡大し日本の地域経済にも大きな影響を与えた。2020年の4月には1回目の緊急事態宣言が発令し、不要不急の外出自粛に加えテレワークの急速な普及など新たな社会様式が求められ、様々な企業においても対応を求められた。その中で地域経済の基盤であり様々な個人や企業と深いつながりを持つ地方銀行にも大きな影響を与えたことは想像に難くない。そこで本論では、新型コロナウイルスの影響を強く反映したであろう2020年度における地方銀行の財務諸表をベースに計量的分析を行うとともに、直近5年間の中期的視点での分析を実施して結果と比較し、影響を概観する。また、オミクロン株の感染拡大により新型コロナウイルスの影響がなかなか収束しない現状を踏まえ、withコロナ・afterコロナの社会の中で地方銀行がどのような経営を行うとよいのかを考察することとしたい。

対象は全国銀行協会に加盟する地方銀行62行のうち、きらぼし銀行を除外した61行とする。きらぼし銀行は2018年に第二地方銀行であった八千代銀行を存続行とし、地方銀行である東京都民銀行と全国銀行協会非加盟であった新銀行東京を吸収合併して誕生した。新銀行東京は東京都がBNPパリバ信託銀行を買収して設立した銀行であり、出資の大部分が東京都であった。そのためいわば官製銀行の様相であり全国銀行協会に加盟せず、その目的も他の地方銀行とは一線を画すものであった。本論では直近5年間である2016年度から2020年度の分析を行う予定であり、また一般的な地方銀行を対象としたいので、上記の理由できらぼし銀行は除外して分析することとした。また、きらぼし銀行以外にも2015年度

末から 2020 年度末までの間に合併が行われた銀行が 2 つある。1 つは 2020 年 10 月に地方銀行であった十八銀行と親和銀行が合併して誕生した十八親和銀行であり、もう 1 つは 2021 年 1 月に同じく地方銀行であった第四銀行と北越銀行が合併して誕生した第四北越銀行である。この 2 行について合併前のデータは、分析上 2015 年度末以前に合併していたと仮定しデータを単純合算する。

第 2 章 2020 年度の分析

まず、新型コロナウイルスの影響を強く受けた 2020 年度の分析を行う。

第 1 節 モデル

税引前当期純利益 = $\alpha + \beta$ 現金預け金 + γ 貸出金 + δ 有価証券 + ε 店舗数 + ζ 貸倒引当金 + η
1 行あたり人口 + θ

分析手法は最小二乗法(Ordinary Least Squares, OLS)を用いた重回帰分析とし、被説明変数は税引前当期純利益とする。また、説明変数は貸借対照表における資産の大部分を占める「現金預け金」・「貸出金」・「有価証券」の 3 つと顧客との窓口である「店舗数」に、新型コロナウイルスの影響を考慮して「貸倒引当金」、地域内での他の地方銀行との競合の影響を見るために本店所在地の都道府県人口を当該都道府県に本店を置く地域銀行(全国銀行協会又は第二地方銀行協会に加盟する銀行)の数で除した値(以下、「1 行あたり人口」と呼ぶ)を加えた 6 つとした。 α は定数項、 θ は誤差項を表している。

都道府県人口は総務省統計局で公開されている各年 10 月 1 日現在人口を用い、それ以外のデータは全国銀行協会公表されている各種統計資料を用いた。都道府県人口は千人単位、税引前当期純利益・現金預け金・貸出金・有価証券・貸倒引当金の財務データは 100 万円単位で分析している。

第 2 節 仮説

現金預け金は、現金と預け金の合計である。現金は銀行が単に保有している資金であり、利益に直接貢献しない。また、預け金は日本銀行や他の金融機関に預けている資金であるが、日本銀行当座預金は原則無利息である上にマイナス金利政策もあり、他の金融機関への預金も低金利環境のため利益にあまり影響を与えないと考えられる。

貸出金は銀行のコア業務に使う資金であり、これが多いほど利益が多くなると考える。山口・貴戸(2008、p.97-98)の研究結果でも貸出金は資金運用収支・コア業務純益に正の影響

を与えていることがわかっており、特に中小企業向け貸出額が大きく貢献していることを主張している。新型コロナウイルスの影響下でも多くの銀行で利益が出ていたことから2020年度でも利益に正の影響を与えていたと想定されるが、新型コロナウイルスの地域経済への影響を考えると利益率は低下していると考えられる。

有価証券は公共債、社債、株式の合計であり、利息やキャピタルゲインの獲得が期待される。しかし低金利により利息はあまり獲得できず、株式の運用についても多くの地方銀行では、大規模に運用できるだけの体制が整っていない。そのため、利益に貢献するもののコア業務にあたる貸出金に比べてその影響は小さいと想定される。

店舗数は店舗が多いほど窓口が多くなるものの維持費がかかる。山口・貴戸(2008、p.100)の分析では「役務取引収支に対しては正の影響を与えるがコア業務純益に対しては、有意ではないがt値が負の値を示した」としている。地方の過疎化や金融機関間の競合などを考えると店舗数が過剰であり利益に負の影響を与えている可能性が考えられる。特に新型コロナウイルスの影響によって外出する機会の減った2020年度では店舗が多いことによる手数料収入より維持費の負担がより顕著に表れると想定される。

貸倒引当金は、将来貸倒れによって発生する損失をあらかじめ見積って計上する資産のマイナス項目である。分析時には負の値のまま使用する。その年の利益に与える影響は、貸倒引当金が大きければ負の影響を与えると考えられる。しかし貸倒引当金は与信に大きく影響されるため、新型コロナウイルスの影響が強く反映される。そのため2020年度の利益にどのように影響したのか予想が難しい。

1行あたり人口は地方経済の規模と銀行間の競合を指標として織り込むためのものであり、1行あたり人口が大きければその銀行が大きいマーケットで経営できると予想でき、利益にも正の影響を与えると予想できる。

第3節 分析結果

表1 2020年度の分析結果

	平均値	係数	t 値	有意性
定数	-	3,873	1.55	-
現金預け金	1,272,852	-0.000	-0.04	-
貸出金	3,721,763	0.006	7.75	0.1%
有価証券	1,198,576	0.001	0.93	-
店舗数	124	-113.4	-3.77	0.1%
貸倒引当金	-26,212	-0.079	-2.09	5%
1行あたり人口	1,138	-1.725	-1.84	10%
税引前当期純利益の平均値：13,473		自由度調整済決定係数：0.818		

平均値は各項目の61行の平均値である。また、有意性は有意となる有意水準であり、0.1%・

1%・5%・10%の4段階で判定している。以下本稿では、有意水準0.1%で有意となった場合「有意性0.1%」のように記載する。有意水準10%でも有意とならない場合、「-」としている。

分析結果を見ると、貸出金と店舗数が有意性0.1%であり、貸出金が多ければそれだけ利益が獲得でき、店舗数が多いほど利益が減少する。新型コロナウイルスの影響下においても貸出金は銀行の主要な収益源であったといえる。店舗数についても維持費のほうが高いという仮説に沿う結果となった。また、貸倒引当金は有意性5%で係数は負であり、これは貸倒引当数が多いほど利益が増加することを意味する。理論とは反する結果であり、新型コロナウイルスの影響を強く受けた可能性があるため中期的な分析結果と比較したい。1行あたり人口は有意水準10%で有意となり、係数は負である。これは1行あたり人口が大きい銀行ほど利益が小さいことを意味し、仮説とは異なる結果となった。平均値と係数を見てみると税引前当期純利益に与える影響はあまり大きくないといえ、現時点の日本では地域経済の規模や競合が地方銀行の利益に与える影響は限定的である可能性を示している。現金預け金は仮説通り利益にほとんど影響していないことがわかる。また、有価証券も係数はわずかに正となったものの有意ではなく、新型コロナウイルスの影響下においては利益にはあまり貢献していないといえる。

第3章 5年間の分析

中期的な視点で地方銀行の収益構造を理解するために、分析する期間を2016年度から2020年度までの5年間として分析を行った。新型コロナウイルスの影響が出る前からのデータを含んでいるため、2020年度単体の分析結果と比較することで、新型コロナウイルスの影響をより詳細に分析することができる。また、中期的な分析結果と2020年度の分析結果をもとに、将来の地方銀行の目指すべき経営について考察する。分析対象の銀行は2020年度と同じ61行で、5年分であるためサンプル数は305となった。

第1節 モデル

モデル(2020年度の分析と同様)

税引前当期純利益 = $\alpha + \beta$ 現金預け金 + γ 貸出金 + δ 有価証券 + ε 店舗数 + ζ 貸倒引当金 + η
1行あたり人口 + θ

Pooled-OLSによる分析を行った。これは、5年間のデータを年度ごとに区別せず、305個のデータを最小二乗法で分析したものである。モデルやデータ元は2020年度の分析と同

様である。

第2節 分析結果

表2 5年間の分析

	平均値	係数	t 値	有意性
定数	-	2,754	1.55	-
現金預け金	767,542	-0.003	-2.20	5%
貸出金	3,411,933	0.008	14.72	0.1%
有価証券	1,146,663	0.003	2.56	5%
店舗数	123	-99.68	-4.50	0.1%
貸倒引当金	-22,621	0.122	4.52	0.1%
1行あたり人口	1,093	-1.400	-2.11	5%
税引前当期純利益の平均：15,526		自由度調整済決定係数：0.730		

分析結果を2020年度の分析と比較する。現金預け金は有意性が5%となり、係数が負となっている。貸出先のない資金の維持費が影響を与えた可能性が考えられる。貸出金は係数が0.008で、2020年度の0.006より高い。2020年度は新型コロナウイルスの影響で貸出金による利益率が低下していた可能性を示している。有価証券は有意性が5%となり、係数が0.003と2020年度の0.001より高い。新型コロナウイルスの影響が発生する前は有価証券からも利益が獲得できていたといえる。低金利のなかで、コア業務である貸出金からの収益には及ばないものの有価証券も収益の獲得源となりうるといえる。店舗数は係数が-99.6となっており、2020年度の分析結果より低い値となった。新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛等の影響があり、店舗数が多いことはメリットより維持関連のコストによるデメリットが大きくなっていったという仮説が支持される結果となった。貸倒引当金は係数が正となり、有意性も0.1%で有意となった。新型コロナウイルスのような与信に大きな影響を発生させるショックを考慮しなければ貸倒引当金が多いほど利益を減少させることを示しており、論理的に整合する。2020年度の分析結果では係数が負であったから、貸倒引当金に関しては新型コロナウイルスのようなショックがあった時にどのように作用するかより詳細に検討することが望まれる。1行あたり人口は2020年度と大きな変化はなく、新型コロナウイルスの影響によらず、地域経済と競合による影響は限定的であることを示している。

全体として、貸倒引当金を除けば新型コロナウイルスの影響の発生前と大きな変化はないといえる。オミクロン株の感染拡大もあり新型コロナウイルスの影響はしばらく続きそうであるが、影響が収まれば新型コロナウイルスの感染拡大前とあまり変わらない状態に戻ると予想する。

第4章 結論

分析結果をみると、新型コロナウイルスの影響下においては有価証券による収益の獲得は難しく、また貸出金による収益率も下がっていたことが分かった。しかし、貸出金が主な収益源であることは変わっていないことが分かった。このことから with コロナ・after コロナにおいても貸出金の増加が重要であることは変わらないといえる。引き続き適切なリスク管理の下で地域に密着し貸出金の増加を目指すべきであるが、借入需要の低下によるビジネスモデルの持続可能性を考慮する必要がある。また、有価証券による収益については新型コロナウイルスの影響下において収益にあまり貢献できなかったものの、with コロナ・after コロナの社会においては引き続き収益源であることが期待できるため、貸出金同様適切なリスク管理の下で増加を目指したい。特に有価証券の運用に関しては課題のある銀行もあり、金融庁公表の令和2事務年度金融行政方針(2020、p.6)においても「金融市場の変動等が各行に与える影響等を踏まえつつ、有価証券運用体制等について課題がみられる地域金融機関については、早め早めにリスク管理体制の向上等に向けた対話を行う」としている。ただし、伊鹿倉・足立(2018、p.24)が主張するように、リテール金融商品の販売など多角化経営を目指す中で異業種に対し本源的優位性を獲得することは難しいため、どのビジネスにどのように投資すべきか見極めることが非常に重要である。加えて、優秀な人材の確保や教育にも尽力する必要があるといえよう。

店舗数が多いと利益に負の影響を与えており、コロナ下では負の影響が強まっていたことが分かった。オンライン化が進む社会を見据え、不要な支店がないことや店舗の維持に不要なコストが生じていないか今一度検討することが肝要である。また、店舗機能のオンライン化を進め、コストを削減できないか検討することも重要であるといえる。

地域経済の規模に対し金融機関の数が多く競合しているという指摘については、今回の研究結果では認められなかった。今回の分析からは競合を理由とした再編はあまり効果がないといえ、星(2014、p.80)が主張するように、経営体質の改善・強化及び事業基盤の拡大・維持を行うことで地元経済の再生・活性化につながる金融仲介機能を持続的に提供することを目的とした再編が望ましい。しかし、今回は地域経済の規模を地域人口で代替したに過ぎないため、より良い指標を用いることが望まれる。また、競合する金融機関として同じ都道府県に本店を置く地方銀行及び第二地方銀行の数を対象としたが、信用組合や信用金庫との競合や都市銀行との競合を考慮した分析を行うことでより詳細に影響を理解することができると思われる。

おわりに

新型コロナウイルスの影響下においても貸出金の増加が利益に結びつくことがわかった。

しかし、貸出金による利益率も低下していたことを考えると、新型コロナウイルスのようなショックが今後発生した時に備えることも重要である。また、再編を考える際にも、どのような理由でどのように再編を行うのか検討し、単純に同じ地域の地方銀行だからという理由で合併をするのは避けるべきである。地方銀行の経営はしばらく難しい状況が続くと想定されるが、地域経済の要として地域に寄り添い適切なリスク管理の下で貸出金を増やすことが重要である。そして、有価証券運用業務などコア業務以外の業務を行う場合には、新型コロナウイルスのようなショックが発生した場合の影響や他業種との競合を考慮することが求められている。さらに、店舗機能のオンライン化を進めるなどのコスト削減を図っていくことが重要である。

謝辞

本稿の執筆にあたり、慶應義塾大学経済学部長倉大輔教授よりご指導を賜りました。心より感謝申し上げます。

参考文献等

- ・伊鹿倉正司・足立一夫(2018). 「地方銀行の持続可能性」『東北学院大学経済学論集』, 第190号, p.1~27
- ・金融庁(2016). 「平成 27 事務年度金融レポート」
- ・金融庁(2017). 「平成 28 事務年度金融レポート」
- ・金融庁(2020). 「令和 2 事務年度金融行政方針～コロナと戦い、コロナ後の新しい社会を築く～」
- ・星貴子(2014). 「地域銀行の経営と再編の方向性」『JRI レビュー』, Vol.7, No.17, p.62-82
- ・山口三十四・貴戸崇能(2008). 「地方銀行の収益強化対策—地銀 64 行による計量的分析—」 『尾道大学経済情報論集』 8 巻 1 号 p.81~104
- ・全国銀行協会 各種統計資料 (<https://www.zenginkyo.or.jp/stats/>)
- ・総務省統計局ホームページ (<https://www.stat.go.jp/>)